

株主のみなさまへ

第105期 事業報告書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで



静甲株式会社

目 次

● ごあいさつ	1
● 事業の概況	2
● グループ概要	7
● 業績の推移（連結）	8
● 業績の推移（個別）	9
● 連結財務諸表（要旨）	10
● 個別財務諸表（要旨）	11
● トピックス	12
● 会社の概況	13

ごあいさつ

株主の皆さまにはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第105期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出関連を中心とした大企業の好調な企業収益に支えられ設備投資が増加するとともに、所得環境及び雇用環境の改善から個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、全体として緩やかな景気回復が持続しました。

当社グループの電機機器事業と冷間鍛造事業は引き続き好調で前連結会計年度を上回る売上高となりましたが、連結売上高の多くを占める車両関係事業では、国内自動車業界における厳しい販売環境の影響を受け、スバル新車販売部門の販売台数が計画を大きく下回りました。この結果、当社グループの連結売上高は246億1千3百万円（前期比5.7%減）となりました。

利益面ではグループ全体で経費が減少したこともあり、経常利益は5億4千9百万円（前期比1.5%減）となりました。また、前連結会計年度は減損会計の適用による減損損失1億6千6百万円を特別損失として計上しましたが、当連結会計年度で新たに発生した減損損失はありませんでしたので、当期純利益は2億1千5百万円（前期比111.7%増）となり、減収増益となりました。

当期の期末配当金につきましては、1株につき8円として、先に実施いたしました中間配当金と合計した年間の支払配当金は1株につき16円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

取締役社長 鈴木 恵子

事業の概況

産業機械事業

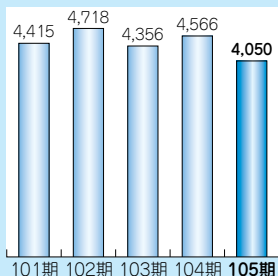
〔概況〕

産業機械事業では、多品種少量生産向けの充填巻締機シリーズの受注が堅調で、当連結会計年度より市場に本格投入したパウチ充填シール機も拡販キャンペーン等により一定の成果を得ることができました。しかし、大型・中型の包装機械設備の受注が振るわず、売上高は40億5千万円（前期比11.3%減）にとどまり、営業利益は2億8千3百万円（前期比3.3%減）となりました。

〔対処すべき課題〕

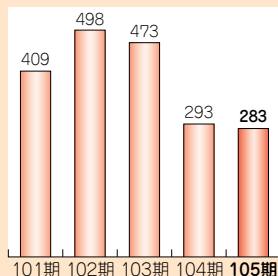
産業機械事業では、顧客満足を高めるためには高品質、短納期、適正価格の機械を提供していくことが重要であるとの認識に立ち返り、今後も機械のセミオーダー化を推進してまいります。また、販売面におきましては、既存の製品群に加えてパウチ充填シール機及びネック搬送充填システムなど、新しくラインアップに加わった製品の拡販に注力するとともに、医薬関連の展示会であるインターフェックス ジャパン（平成19年6月開催）への出展を足がかりとして、医薬品業界向けの販売拡大にも取り組んでまいります。

売上高



単位：百万円

営業利益



単位：百万円



ネック搬送充填システムを搭載したドレッシング充填ライン

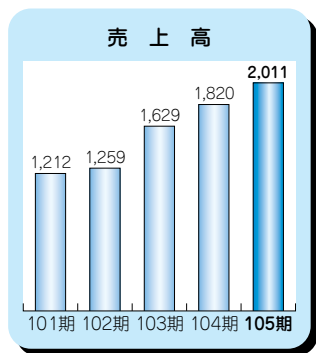
冷間鍛造事業

〔概況〕

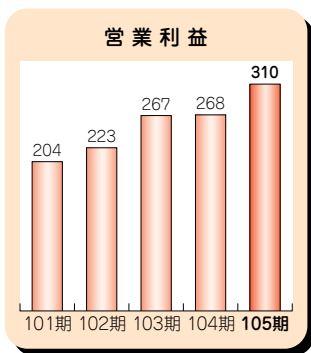
冷間鍛造事業では、納入先メーカーの好調な輸出に支えられて主力の電動工具部品及び自動車部品が堅調に推移したため、フル生産を継続して増加する受注に対応しました。また、プレス機の自動化や金型の耐久性向上を推進するなど工程の見直しを行い生産効率の向上に取り組んだ結果、売上高は20億1千1百万円（前期比10.5%増）、営業利益は3億1千万円（前期比15.6%増）となりました。

〔対処すべき課題〕

冷間鍛造事業では、今後も受注高が高い水準で推移することが予想されるため、それに対応すべく生産能力増強のための設備投資を行い、増加する外注費の削減と製造リードタイムの短縮を図ります。加えて、小集団活動を通して金型寿命の改善、プレス作業の効率化などのテーマに取り組み、総合的な生産効率の向上に努めます。また、生産量の増加が環境に与える影響を考慮し、環境マネジメントシステム（ISO 14001）の継続的な運用により、環境負荷の低減に取り組んでまいります。



単位：百万円



単位：百万円



新規受注の電動工具部品

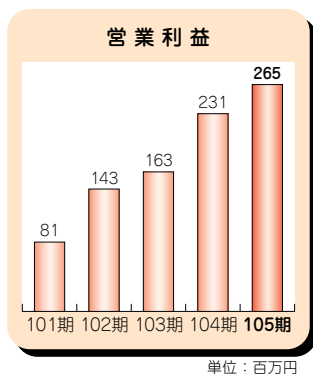
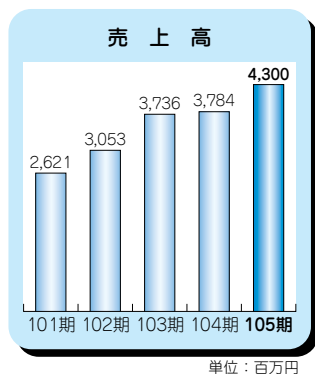
電機機器事業

〔概況〕

電機機器事業では、半導体やメディア等に関する輸出関連企業の活発な設備投資需要を背景に、三菱電機製のFA関連機器の販売が順調に推移しました。また、制御盤のシステム提案などで商品の付加価値を高めるとともに、取扱品目の拡充を行い売上の拡大を図りました。加えて、ガスタービン発電機などの大型の設備物件も販売でき、売上高は43億円（前期比13.6%増）、営業利益は2億6千5百万円（前期比14.8%増）となりました。

〔対処すべき課題〕

電機機器事業では、FA関連機器を中心とした電機機器の売上拡大のため、静岡県西部地区での販売強化に継続的に取り組むとともに、東部地区においても営業拠点の再構築を検討してまいります。また、販売店とのEDI取引（電子商取引）の導入を積極的に進め、増加する受注に迅速に対応するとともに、事務コストの削減を図ってまいります。



三菱電機(株)製 MELSEC-Qシーケンサ

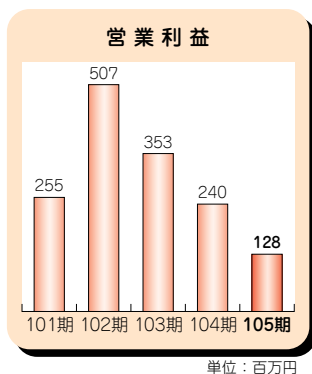
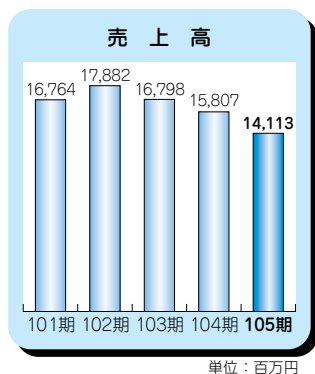
車両関係事業

〔概況〕

車両関係事業では、連結子会社の静岡スバル自動車(株)のスバル新車販売部門において、国内市場全体の落ち込みに加え、需要の中心が従来強みとしていたステーションワゴンやSUVから、コンパクトカーや多人数乗りの車種に移行したことなどの影響を受けて小型・普通自動車の販売台数が落ち込みました。また、軽自動車の販売台数は、平成18年6月に新型軽乗用車(ステラ)が発売されたことにより前連結会計年度の実績を上回ったものの、他社の多彩な車種展開に押されて伸び悩んだため、売上高は141億1千3百万円(前期比10.7%減)、営業利益は1億2千8百万円(前期比46.5%減)となりました。

〔対処すべき課題〕

車両関係事業では、スバル新車販売部門の業績回復が最大の課題となっておりますが、平成19年6月にフルモデルチェンジをしたインプレッサの他にも、メーカーより新型車の市場投入が計画されておりますので、これらのプラス材料を最大限活用し、販売台数の増加による収益の改善を図ってまいります。また、販売とサービスの連携をより一層強化し、お客さまとのコミュニケーションを深め顧客満足の上向上に努めてまいります。

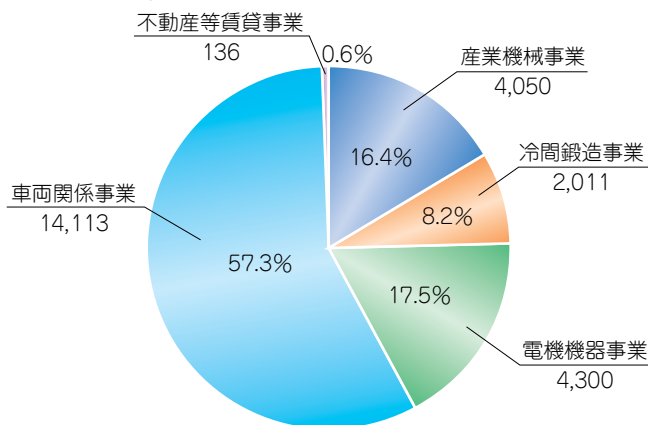


NEW IMPREZA

セグメント別売上高・営業利益

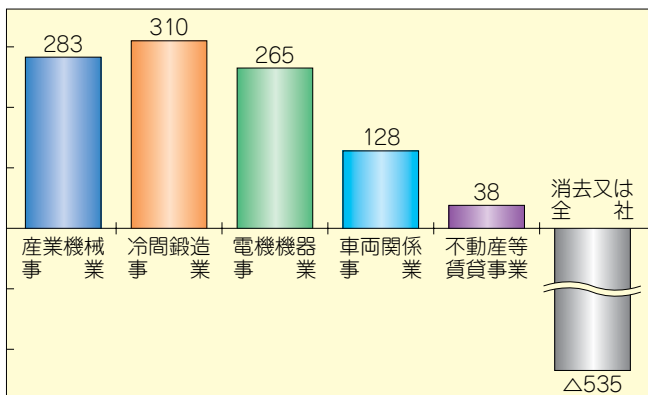
■ 売上高

単位：百万円



■ 営業利益

単位：百万円

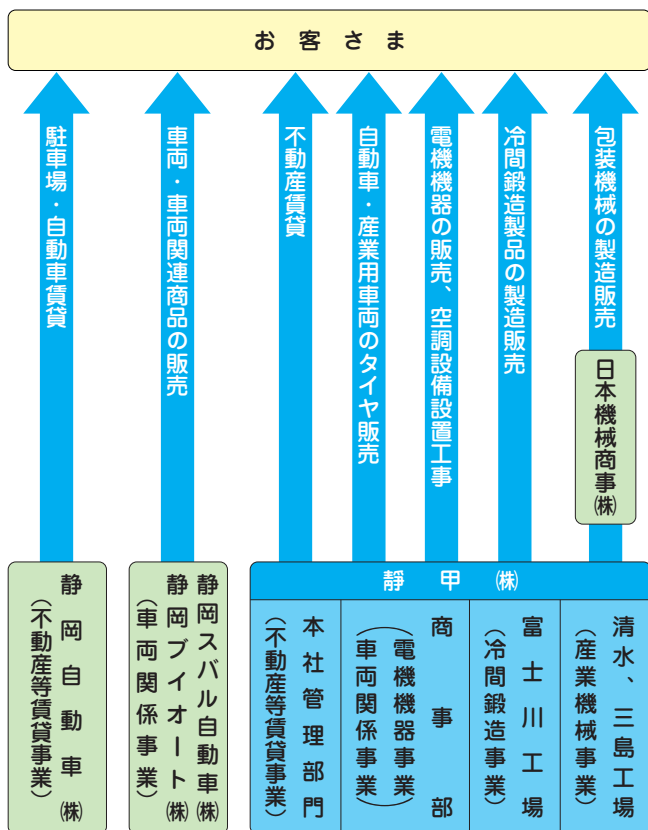


(注)「消去又は全社」は、主にセグメント別に配布することができない当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。

■ セグメント別の主要な事業内容

セグメント	主要な事業内容
産業機械事業	包装機械等の製造販売、修理・改造
冷間鍛造事業	冷間鍛造製品の製造販売
電機機器事業	FA機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事
車両関係事業	車両及びその関連商品の販売
不動産等賃貸事業	駐車場経営及び貸自動車事業等

グループ概要 (連結子会社)



■ 連結子会社の状況

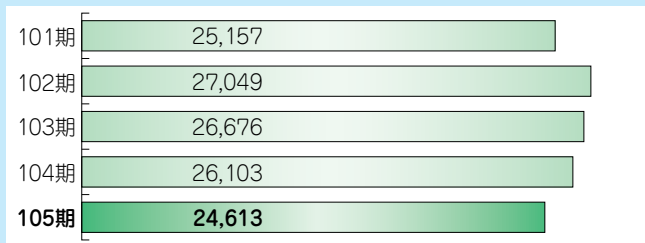
会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
日本機械商事株式会社 (本社：東京都)	150,000 ^{千円}	100.00%	包装機械の販売
静岡自動車株式会社	16,000	100.00	駐車場業・レンタカー業
静岡スバル自動車株式会社	961,000	50.35	自動車の販売修理
静岡パイオート株式会社	80,000	50.35	輸入自動車の販売修理

(注) 静岡パイオート株式会社は、静岡スバル自動車株式会社の100%子会社であります。

業績の推移(連結)

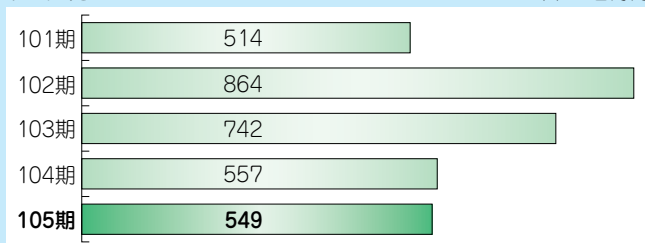
売上高

単位：百万円



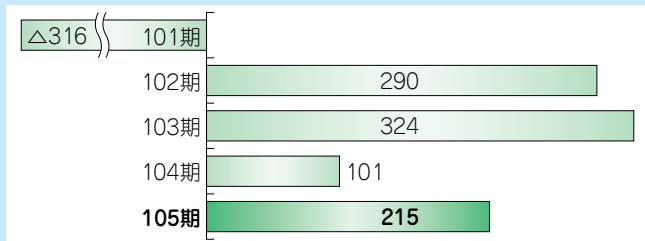
経常利益

単位：百万円



当期純利益

単位：百万円

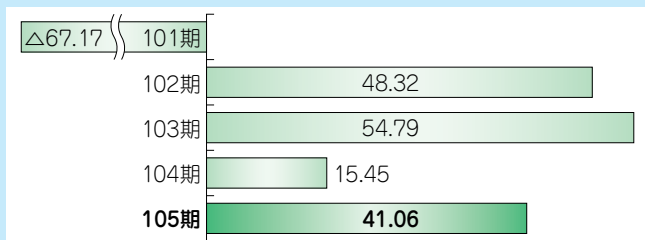


①101期は、鈴木厚生年金基金脱退に伴う一括拠出金9億3千9百万円を特別損失に計上しております。

②104期は、固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用し、減損損失1億6千6百万円を特別損失に計上しております。

1株当たり当期純利益

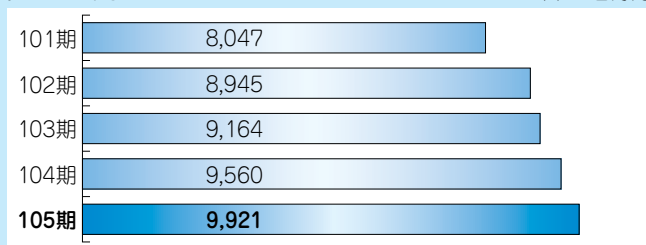
単位：円



業績の推移(個別)

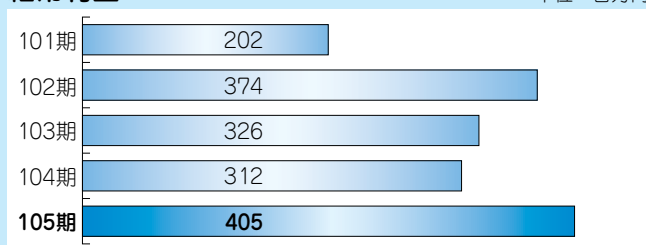
売上高

単位：百万円



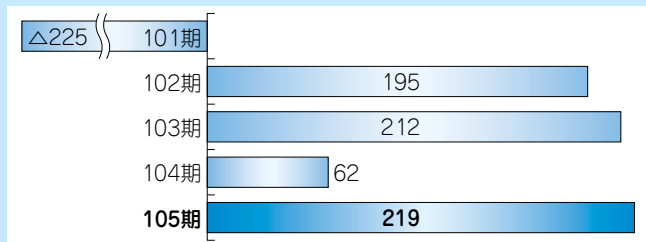
経常利益

単位：百万円



当期純利益

単位：百万円

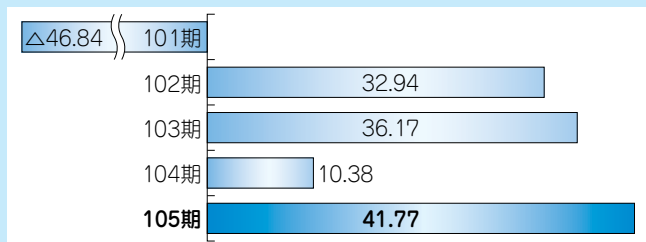


①101期は、鈴与厚生年金基金脱退に伴う一括拠出金4億8千万円を特別損失に計上しております。

②104期は、固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用し、減損損失1億6千6百万円を特別損失に計上しております。

1株当たり当期純利益

単位：円



連結財務諸表(要旨)

■ 連結貸借対照表(平成19年3月31日現在)

単位：千円

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	8,334,718	流動負債	3,490,866
現金及び預金	2,510,890	支払手形及び買掛金	2,348,194
受取手形及び売掛金	3,642,045	その他	1,142,671
たな卸資産	1,726,139	固定負債	1,383,914
その他	460,811	〈負債合計〉	〈4,874,781〉
貸倒引当金	△ 5,168		
固定資産	9,879,713	株主資本	10,357,744
(有形固定資産)	(7,282,858)	資本金	1,337,000
建物及び構築物	2,564,922	資本剰余金	1,242,814
土地	3,920,454	利益剰余金	7,777,929
その他	797,482	評価・換算差額等	745,937
(無形固定資産)	(81,354)	その他有価証券評価差額金	745,937
(投資その他の資産)	(2,515,499)	少数株主持分	2,235,968
投資有価証券	2,041,916	〈純資産合計〉	〈13,339,650〉
その他	481,377		
貸倒引当金	△ 7,794		
資産合計	18,214,431	負債及び純資産合計	18,214,431

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

単位：千円

売上高	24,613,394
売上原価	19,838,941
販売費及び一般管理費	4,282,282
営業利益	492,170
営業外収益	93,593
営業外費用	36,685
経常利益	549,078
特別利益	57,258
特別損失	89,641
税金等調整前当期純利益	516,695
法人税、住民税及び事業税	79,519
法人税等調整額	194,454
少数株主利益	27,148
当期純利益	215,573

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

単位：千円

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成18年3月31日残高	1,337,000	1,242,814	7,667,031	10,246,846	724,890	2,261,287	13,233,024
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注1)			△42,000	△42,000			△42,000
剰余金の配当			△42,000	△42,000			△42,000
役員賞与(注1)			△20,675	△20,675			△20,675
当期純利益			215,573	215,573			215,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					21,047	△25,318	△4,271
連結会計年度中の変動額合計	—	—	110,897	110,897	21,047	△25,318	106,626
平成19年3月31日残高	1,337,000	1,242,814	7,777,929	10,357,744	745,937	2,235,968	13,339,650

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表(要旨)

■ 貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

単位：千円

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	5,880,401	流動負債	1,565,062
現金及び預金	1,789,322	支払手形及び買掛金	942,562
受取手形及び売掛金	2,578,962	その他	622,500
たな卸資産	1,075,578	固定負債	856,632
その他	440,903	〈負債合計〉	〈2,421,694〉
貸倒引当金	△4,365		
固定資産	6,161,314	株主資本	8,911,012
(有形固定資産)	(3,061,146)	資本金	1,337,000
建物及び構築物	1,138,592	資本剰余金	1,242,814
土地	1,487,283	利益剰余金	6,331,197
その他	435,270	評価・換算差額等	709,009
(無形固定資産)	(25,102)	その他有価証券評価差額金	709,009
(投資その他の資産)	(3,075,066)	〈純資産合計〉	〈9,620,021〉
投資有価証券	1,702,028		
その他	1,380,832		
貸倒引当金	△7,794		
資産合計	12,041,716	負債及び純資産合計	12,041,716

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

単位：千円

売上高	9,921,275
売上原価	8,307,153
販売費及び一般管理費	1,333,123
営業利益	280,997
営業外収益	149,671
営業外費用	25,460
経常利益	405,208
特別利益	56,431
特別損失	86,161
税引前当期純利益	375,478
法人税、住民税及び事業税	8,967
法人税等調整額	147,166
当期純利益	219,344

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

単位：千円

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日残高	1,337,000	1,242,814	6,204,302	8,784,117	683,292	9,467,409
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)			△42,000	△42,000		△42,000
剰余金の配当			△42,000	△42,000		△42,000
役員賞与(注1)			△8,450	△8,450		△8,450
当期純利益			219,344	219,344		219,344
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					25,717	25,717
事業年度中の変動額合計	—	—	126,894	126,894	25,717	152,611
平成19年3月31日残高	1,337,000	1,242,814	6,331,197	8,911,012	709,009	9,620,021

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス

●「静甲WAY」を制定しました

当社では従来から「公平であり公正を追求する」「社会に貢献する」「働きがいのある職場環境をめざす」という3つの経営理念を掲げ、従業員の行動指針としてまいりましたが、皆様からさらに信頼され必要とされる企業になることをめざし、このたび経営理念にそって当社の使命、価値観、行動規範を明示した「静甲WAY」を制定いたしました。

静甲WAY

◆ 使 命 ◆ (私たちは何のために存在しているのか)

私たちは、お客さまに価値あるモノとサービスを提供し、お客さまと共に豊かな社会の創造とその持続的な発展に貢献します。

◆ 価値観 ◆ (私たちは何を大切に考えるのか)

- (1) 私たちは、公正で誠実な事業活動を行うことが、お客さまや社会に対する貢献の第一歩であると考えます。そして、お客さまや地域からの声を尊重し、それにお応えすることで社会から必要とされる企業になりたいと考えています。
- (2) 私たちは、革新に全力を尽くします。そのために、私たちは常に広く深く考え、そしてチャレンジすることにより個と組織の力を高め、新しい価値の創造に努めます。
- (3) 私たちは、感謝の心を持ち続けます。この事業を営めることに感謝し、すべてのステークホルダーとの調和をめざします。

◆ 行動規範 ◆ (私たちはどのように行動するのか)

- (1) コンプライアンスの徹底
- (2) 社会貢献と環境保全
- (3) お客さまの満足向上
- (4) 業務プロセスの絶えざる改善
- (5) 人材の育成と職場環境の改善



※「静甲WAY」の詳細は当社ホームページでもご覧いただくことができます。

会社の概況 (平成19年3月31日現在)

- 社 名 静 甲 株 式 会 社 (SEIKO CORPORATION)
- 設 立 昭和14年5月18日
- 資 本 金 13億3,700万円
- 従 業 員 数 279名

● 株式の状況

会社が発行する株式の総数 19,200,000株
発行済株式の総数 5,250,000株
株 主 の 総 数 371名
大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
鈴 与 株 式 会 社	1,264,000株	24.08%
鈴 木 恵 子	602,000	11.47
有限会社テイエムケイ	340,000	6.48
鈴 木 美 代	320,000	6.10
株 式 会 社 静 岡 銀 行	260,000	4.95
株 式 会 社 清 水 銀 行	250,000	4.76
清 水 食 品 株 式 会 社	204,000	3.89
中央三井信託銀行株式会社	152,000	2.90
静 甲 従 業 員 持 株 会	137,000	2.61
鈴与自動車運送株式会社	104,000	1.98

● 役 員 (平成19年6月28日現在)

代表取締役
取締役社長 鈴 木 恵 子 静岡スバル自動車株式会社 取締役会長
日本機械商事株式会社 取締役会長
(本社：東京都)

取 締 役 分 部 清 史 管理部門・事業部門担当

取 締 役 別 府 弘 祥 包装機械事業担当

取 締 役 小 野 田 敦 静岡スバル自動車株式会社 代表取締役
取締役社長

取 締 役 掛 下 昌 信 日本機械商事株式会社 代表取締役会長
(本社：大阪府)

取 締 役 鈴 木 武 夫 デンセイ・ラムタ株式会社 代表取締役社長

常勤監査役 塩 谷 達 雄

常勤監査役 福 島 茂 彦

監 査 役 大 嶋 秀 龍

監 査 役 梅 田 健 司 梅田健司税理士事務所 所長

株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月中
定時株主総会の 基準日	毎年3月31日
配当の基準日	期末配当…3月31日 中間配当…9月30日
公告掲載紙	日本経済新聞 なお、決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINET（証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。 <EDINETホームページアドレス> https://info.edinet.go.jp ※貸借対照表及び損益計算書は当社ホームページIRコーナーでもご覧いただけます。 <当社ホームページアドレス> http://www.seiko-co.com
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

（株式の名義書換、配当金のお支払及び諸届等のお問い合わせは、上記株主名簿管理人の事務取扱所並びに同取次所でお取り扱いいたします。なお、証券保管振替機構に預託されました株券についての諸届及び手続等に関するお問い合わせは、お取引先の証券会社へお願いします。）